

【ニュースリリース】

2020年4月7日

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 (HyAS&Co.Inc.)

ハイアス・アンド・カンパニーが 国土交通省「PPP(Public-Private-Partnership)協定パートナー」に選定

ハイアス・アンド・カンパニー株式会社（本社：東京都品川区 代表取締役社長：濱村聖一 以下、ハイアス）が、この度、国土交通省より令和2年度「PPP(Public-Private-Partnership)協定パートナー」に選定されましたことをお知らせいたします。

PPP協定とは、国土交通省と民間事業者との間で「PPP協定」を締結し、協定パートナーとなった事業者が地方公共団体職員・地場企業向けのPPP/PFIに関する知識・ノウハウを習得する機会を増やすためのセミナー開催やPPP事業に関するコンサルティング等を推進するものです。

国内全体の建設投資額の変化、縮小に伴い、地域密着の中堅建設業者はより厳しい競争を強いられています。またPPPやPFIによる「公共事業の発注対象と発注手法の変化」によって従来とは違ったノウハウも求められています。

ハイアスでは、これまでも公共工事の発注を待つ建設請負だけで稼ぐ「受注待ち型」建設業から、公共施設整備を担いながら地域経済を牽引する事業構想力を兼ね備えた「創注型」建設業へと変革を目指す建設業経営者の皆様に向けて勉強会を開催してきました。

折しも新型コロナウイルス感染拡大防止対策としての経済活動自粛による影響に着目されるなか、「創注型」建設業への変革は、収束後の地方経済拡大を牽引する事業者として地方創生に積極的に関わることにもつながります。

今後も引き続き、ハイアスでは「公的負担を抑制しながらインフラ・公共施設更新」をめざす国や自治体の方針をいち早く捉え、地域活性化、地方創生に資する「新しい建設業」に業態転換する建設業集団の形成を目指してまいります。

【令和2年度PPP協定パートナーの概要】

令和2年度に選定された協定パートナーはセミナーパートナー10者、金融機関パートナー15者、個別相談パートナー44者、データベースパートナー1者で、ハイアスはセミナーパートナーとして選定されました。

参考：「PPP協定」に関する国土交通省HP

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000132.html

「PFI」：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。英国など海外では、既にPFI方式による公共サービスの提供が実施されており、有料橋、鉄道、病院、学校などの公共施設等の整備等、再開発などの分野で成果を収めている。

「PPP」：官民連携事業の総称。PFI以外にも、指定管理者等の制度の導入、包括的民間委託、民間事業者への公有地の貸し出しなどもある。（内閣府ホームページ参照）

- ハイアス・アンド・カンパニー(株) 会社概要（証券コード：6192 東証マザーズ）
- 設立：2005年3月 ○ 資本金 4億3,325万円（2019年10月31日時点）
- 所在地：東京都品川区上大崎 ○ 役員数 241名（2019年10月31日時点）
- 事業内容：経営コンサルティング事業（住宅・建設・不動産事業のナレッジ開発、
財産コンサルティング事業、販売促進支援事業など）
- 会社URL：<http://www.hyas.co.jp> ○ 各種ソリューション紹介：<http://view.hyas.co.jp>